

# 人工知能と報道倫理:「フェイクニュース」を中心として Artificial intelligence and journalism ethics with a focus on "fake news"

工藤郁子\*

\* マカイラ株式会社  
Makaira KK

This document addresses the issue of "fake news" and artificial intelligence in terms of democratic values. Although some engineers are developing tools or measures against "fake news", ethical indicators of the algorithms and desirable governance have not been clarified. So, the document tries to provide a suggestion for AI and journalism ethics.

## 1. はじめに

本報告は、人工知能(AI)と報道倫理について検討することを目的とする。今般、いわゆる「フェイクニュース」が投票結果などに重大な影響を及ぼしたとされ、社会問題化している。そのため、現在は「フェイクニュース」対策となるような技術と仕組みの開発・実証が模索されている。しかし、その評価軸となる倫理的指標(ethical indicators)や望ましいガバナンスの在り方は、必ずしも明らかにされていない。

そこで、まずは「フェイクニュース」現象とその対策について概観する。次に、「フェイクニュース」対策の難しさがどこにあるかを指摘した上で、報道の民主主義的価値について触れながら課題を再設定する。その上で、参照点としてのマスメディアの報道倫理を振り返りつつ、「フェイクニュース」対策に求められる倫理的指標やガバナンスについて示唆を導きたい。

## 2. 「フェイクニュース」と対策

### 2.1 「フェイクニュース」現象

本稿における「フェイクニュース」とは、主にインターネットに端を発する「虚偽」情報がソーシャルメディア等で拡散されて投票結果などに影響を及ぼすほど流通する現象をいう。「フェイクニュース」が社会問題となった契機は、2016年の米国大統領選挙における一連のねつ造記事の拡散現象である。ロシア政府による情報工作、世論誘導、及び、トランプ陣営との癒着疑惑である「ロシアゲート」との関連で話題となっている[湯浅 2017]。

検察エンジンサービスの提供事業者やソーシャルメディアの運営事業者に対しては、ロシア政府のプロパガンダを担当したとされる企業「Internet Research Agency (IRA)」の広告出稿を防げず、「フェイクニュース」の拡散を助長したとの批判がある。例えば、Twitter社の調査報告によると、IRAが設けたとみられる偽アカウントが3814件あり、関連するbot(機械による自動投稿プログラム)4万9000件から約140万件のツイートが投稿されたとされている[Twitter 2017]。また、選挙期間中だけで274,000ドル(約3000万円)の広告費が利用された可能性がある。

2017年10月、Facebook、Google、Twitterの3社は米連邦政府上院司法委員会の公聴会に招集され、対策を求められた。

### 2.2 「フェイクニュース」対策

こうした事態を受けて、「フェイクニュース」対策が技術的対応と社会的対応を組み合わせる形で進んでいる。

例えば、Twitter社は以下のような対策を取っている [Twitter 2017] [Twitter 2018]。まず、IRAの偽アカウントをフォローしたり、コメントしたりしたユーザー67万7775人に対して、偽アカウントをフォローしていた旨をメールで通知した。次に、偽アカウントが投稿していたツイートのサンプルを画像で紹介し、すでに削除した投稿がどのような内容だったかを示した。さらに、機械学習による偽アカウント検出技術の強化を進めるとの方針を示した。加えて、APIポリシーの変更も行い、同じ内容のツイートを大量のアカウントでツイートすることなどを禁止し、遵守しないアプリやアカウントの一時凍結するとした。

他方、Facebook社は、当初、ユーザーから「フェイクニュース」であるとの通報を受け付け、提携メディアが真偽を検証するファクトチェックを実施し、「フェイクニュース」と認定された記事の横に「Disputed(問題あり)」という赤い警告アイコンを表示することで拡散を抑制しようとしていた [Facebook 2016]。ところが、警告表示によって、逆に「フェイクニュース」が正しいとの確信を強化してしまうことが確認されたため、2017年12月、警告表示を廃止し、代わりに、真偽が問われている記事の横に関連記事(ファクトチェック済みの記事)を表示させる方針に切り替えた [Facebook 2017]。なお、2018年1月には、ニュースフィードに表示する投稿の優先度を判断するアルゴリズムを変更し、友達や家族からの投稿を、企業やブランドのFacebookページからの投稿よりも優先するとも発表している [Facebook 2018]。

## 3. 「フェイクニュース」と価値

### 3.1 「フェイクニュース」対策の難しさ

前述の通り、「フェイクニュース」対策として、削除対応、透明性報告書(transparency report)の公表、第三者機関による事実確認・検証記事の掲載、レーティング、関連記事の表示、AIを使った偽情報検出システムの利用などが検討・導入されており、試行錯誤を経ながら、より良い対策が模索されている。

しかし、「フェイクニュース」の受け手にこれらの対策は有効なのだろうか。仮に、正確性を重視しておらず、興奮や価値観の共有・強化、自分らしさの表明として「フェイクニュース」を消費しているとすれば、「正しい」情報を提示するというアプローチの意味は薄い。

また、報道ではなくエンターテインメントとしての「フェイクニュース」が求められているならば、それは「内心の自由」(憲法19条)、自己決定権(同法13条)、愚行権などとして取り扱うべきなのではないか。

さらに、「フェイクニュース」対策では、そもそも何が「フェイク」で何が「真実 (truth)」かがわからないのではないかと、という疑問もつきまとう(そのため本稿では「フェイクニュース」を鉤括弧付きで表現してきた)。ジャーナリスト教育においてしばしば訓示されるように、その時点において得られる最善の証拠 (evidence) に基づいて一番確実な説明を目指すことしかできない。「真実」を判定することが(神ならざる存在には)できないとすれば、立場や見解の違いにすぎないこともあるだろう。そうすると、こうした「フェイクニュース」対策は、意思決定への「介入」という側面を意識しなければならない、ということになる。良かれと思ってしたことでも、それは後見主義的な介入であり、人が意識しないうちに操作されていることにもつながるからである。

### 3.2 課題の再設定

もっとも、「フェイクニュース」を消費する自由を認めるとしても、民主主義との関係で課題が生じることは否めない。民主主義の前提には、自由競争により低質な言論は淘汰されていくという「思想の自由市場」が機能するという発想がある。ところが、「フェイクニュース」が量産されれば、真偽を検証する「ファクトチェック」が今以上に追いつかなくなり、人間の認知限界を越える結果、「思想の自由市場」がゆがめられ、機能不全に陥ってしまうおそれがある。

もう一点の課題として、「フィルターバブル」と呼ばれる現象があげられる [Pariser 2011]。利用者の行動履歴などから AI やアルゴリズムが個人の嗜好を推定し、情報を選択的に提示することが進みすぎると、自分の好みの情報だけに泡のように取り囲まれるのではないかと懸念されている。自分と異なる見解に触れる機会が減り、他者とのコミュニケーションが困難になり、民主主義を支える基盤が弱くなると指摘されている。

上記も踏まえると、「フェイクニュース」そのものの真偽を問題とするのではなく、情報流通の方法など全体構造として問題を捉えた方が、より妥当と考えられる。

そして振り返れば、「フェイクニュース」に限らず、捏造記事、プロパガンダ、偏向報道、情報操作のような類似概念は従来から存在してきた。そこで、マスメディアが「フェイク」や「真実」とどう向き合ってきたかを参照してみたい。

## 4. 日本のマスメディアはどう対応してきたか？

### 4.1 報道倫理

従来、マスメディアは、「編集と経営の分離」によって、編集の独立を確保しつつ、報道倫理を遵守し、スクリーニングによる情報水準保障を行う機能が期待されてきた。すなわち、広告収入と購読料という経済力を背景にしながら、しかし、広告主とは距離をおきつつ、報道倫理に則って「事実」を編集・分析・解釈して国民に提供する機能を(一定程度)果たしていたとされる。なお、司法も、博多駅テレビフィルム提出命令事件などで、一定の役割・利益(「報道の自由」)を是認してきた。「報道機関の報道は、民主主義社会において、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の『知る権利』に奉仕するものである。」(最大決昭和 44 年 11 月 26 日 刑集第 23 卷 11 号 1490 頁)との判示部分が、それを端的に示している。

そして報道倫理とは、ジャーナリズムの組織・活動に関わる自律的な社会規範(自主規制)であり、規律の対象となるジャーナリストが中心となって規範を定立するものをいい、他律的なマスメディア法(例えば放送法)とは区別される。日本新聞協会の旧

「新聞倫理綱領」(1946 年)、「編集権声明」(1948 年)などが戦後日本では嚆矢とされ、「日本民間放送連盟放送基準」、「出版倫理綱領」、「雑誌編集倫理綱領」等の業界倫理規範が策定されている。また、1997 年に放送界共同の苦情対応機関として、学識経験者などで構成される第三者委員会「放送と人権等権利に関する委員会機構(現・放送倫理・番組向上機構(BPO))」が発足するなど、報道倫理規範の成文化とガバナンスの構築に努めてきた。

このように、いわばゲートキーパーを業として担ってきたマスメディアだが、技術の進展によって、情報流通を寡占し調整することが困難になってきている。情報の送り手と受け手の垣根は低くなり、報道倫理に拘束されない者たちも情報流通を担うようになったからだ。しかし、事業者としてまとまりのない「個人」に報道倫理を共有していくことは困難であるように思われる。おそらくそのために、新たなゲートキーパーとして、検索エンジンサービスの提供事業者やソーシャルメディアの運営事業者が見出されつつある。よって、「フェイクニュース」対策として各種の自主規制が強化される点につき、間接規制や一種の検閲として機能するという側面にも注意を向けなければならない。

## 5. おわりに

本稿では、「フェイクニュース」対策について、個々の真偽というよりは、情報流通の全体構造として問題を捉えた方がより良いという前提のもと、マスメディアの報道倫理を参照し、いくつかの論点・示唆を指摘した。今後も、「フェイクニュース」対策に求められる倫理的指標やガバナンスについて網羅的な分析に向けて議論していきたい。

## 参考文献

- [Facebook 2016] Facebook. “News Feed FYI: Addressing Hoaxes and Fake News”  
<https://newsroom.fb.com/news/2016/12/news-feed-fyi-addressing-hoaxes-and-fake-news/>
- [Facebook 2017] Facebook. “News Feed FYI: Replacing Disputed Flags with Related Articles”  
<https://newsroom.fb.com/news/2017/12/news-feed-fyi-updates-in-our-fight-against-misinformation/>
- [Facebook 2018] Facebook. “News Feed FYI: Bringing People Closer Together”  
<https://newsroom.fb.com/news/2018/01/news-feed-fyi-bringing-people-closer-together/>
- [Pariser 2011] Pariser, Eli. *The filter bubble: What the Internet is hiding from you*. Penguin UK, 2011.
- [Twitter 2017] Twitter. “Update on Twitter’s Review of the 2016 U.S. Election.”  
[https://blog.twitter.com/official/en\\_us/topics/company/2018/2016-election-update.html](https://blog.twitter.com/official/en_us/topics/company/2018/2016-election-update.html)
- [Twitter 2018] Twitter. “Automation and the use of multiple accounts.”  
[https://blog.twitter.com/developer/en\\_us/topics/tips/2018/automation-and-the-use-of-multiple-accounts.html](https://blog.twitter.com/developer/en_us/topics/tips/2018/automation-and-the-use-of-multiple-accounts.html)
- [湯浅 2017] 湯浅塾道. “米大統領選におけるソーシャルメディア干渉疑惑.” 情報処理 58.12 (2017): 1066-1067.